

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	6,381,533	6,674,552	実質収支比率	4.2	3.3		
市町村名	只見町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	6,176,318	6,337,879	経常収支比率	74.2	73.5	(77.3)	(77.4)
					首都	×	歳入歳出差引	205,215	336,673	(※1)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	60,762	217,569	標準財政規模	3,473,923	3,560,122		
						×	実質収支	144,453	119,104	財政力指数	0.25	0.25		
人口	27年国調(人)	4,470	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	25,349	13,175	公債費負担比率	10.6	9.8		
	22年国調(人)	4,932			過疎	○	積立金	1,238	1,455	健全化判断比率				
	増減率(%)	-9.4			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率				
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	4,512	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	170,000	-	連結実質赤字比率			
	うち日本人(人)	4,505		331	373	指数表選定	○	実質単年度収支	-143,413	14,630	実質公債費比率	3.1	2.9	
	28.01.01(人)	4,576	第1次					基準財政収入額	763,261	775,381	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	4,585		15.3	16.2			基準財政需要額	3,120,374	3,156,934				
	増減率(%)	-1.6	第2次					標準税収入額等	972,650	990,494				
	うち日本人(%)	-1.6		31.9	33.4			経常経費充当一般財源等	2,659,422	2,699,404				
面積(km ²)	747.56		第3次				歳入一般財源等	4,361,419	4,235,718					
人口密度(人/km ²)	6													
世帯数(世帯)	1,762													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,884,572	4,371,387			
	市区町村長	1	6,777		一般職員	82	249,198	3,039	うちの公的資金	3,666,199	3,175,154			
	副市区町村長	1	5,418		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	107,231	19,032			
	教育長	1	5,148		うち技能労務職員	1	*	*	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	2,709		教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	127,479	127,457			
	議会副議長	1	2,097		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,144,718	1,253,480			
	議会議員	10	1,899		合計	83	253,182	3,050	財政調整基金	690,330	690,076			
					ラスバイレス指数				97.3	減債基金	3,332,887	3,404,952		
										その他特定目的基金				

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(4)	只見町国民健康保険事業特別会計			(11)	只見町簡易水道特別会計	(13)	福島県市町村総合事務組合 一般会計	(23)	南会津地方土地開発公社	
(2)	只見町観光施設事業特別会計	(5)	只見町国民健康保険施設特別会計			(12)	只見町集落排水事業特別会計	(14)	福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計	(24)	株式会社たまたみ振興公社	
(3)	只見町交流施設特別会計	(6)	只見町後期高齢者医療特別会計					(15)	福島県市町村総合事務組合 消防賞じゅつ金特別会計	(25)	株式会社季の郷湯らり	
		(7)	只見町介護保険事業特別会計					(16)	福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計	(26)	只見特産株式会社	
		(8)	只見町介護老人保健施設特別会計					(17)	福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計			
		(9)	只見町訪問看護ステーション特別会計					(18)	南会津地方広域市町村圏組合 一般会計			
		(10)	只見町地域包括支援センター特別会計					(19)	南会津地方広域市町村圏組合 ふるさと市町村圏事業特別会計			
								(20)	南会津地方広域市町村圏組合 地域医療支援センター特別会計			
								(21)	南会津地方広域市町村圏組合 あいづふるさと基金事業特別会計			
								(22)	南会津地方環境衛生組合			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	903,059	14.2	903,059	26.3	普通税	899,402	99.6	86,899	議会費	74,057	1.2	-	74,057	
地方譲与税	61,706	1.0	61,706	1.8	法定普通税	899,402	99.6	86,899	総務費	1,716,275	27.8	692,226	907,396	
利子割交付金	369	0.0	369	0.0	市町村民税	162,166	18.0	-	民生費	761,030	12.3	6,971	510,678	
配当割交付金	1,030	0.0	1,030	0.0	個人均等割	7,221	0.8	-	衛生費	360,764	5.8	5,631	318,771	
株式等譲渡所得割交付金	546	0.0	546	0.0	所得割	127,362	14.1	-	労働費	36,698	0.6	-	11	
地方消費税交付金	75,098	1.2	75,098	2.2	法人均等割	10,113	1.1	-	農林水産業費	509,738	8.3	83,338	391,248	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	17,470	1.9	-	商工費	346,449	5.6	5,987	222,926	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	699,602	77.5	86,899	土木費	644,838	10.4	330,171	357,606	
自動車取得税交付金	10,431	0.2	10,431	0.3	うち純固定資産税	690,013	76.4	86,899	消防費	220,043	3.6	16,691	199,986	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	13,039	1.4	-	教育費	887,359	14.4	447,533	687,166	
地方特例交付金	781	0.0	781	0.0	市町村たばこ税	24,595	2.7	-	災害復旧費	154,933	2.5	-	25,966	
地方交付税	2,689,717	42.1	2,354,546	68.5	鉦産税	-	-	-	公債費	464,134	7.5	-	460,393	
普通交付税	2,354,546	36.9	2,354,546	68.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
特別交付税	314,582	4.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	20,589	0.3	-	-	目的税	3,657	0.4	-	歳出合計	6,176,318	100.0	1,588,548	4,156,204	
(一般財源計)	3,742,737	58.6	3,407,566	99.1	法定目的税	3,657	0.4	-						
交通安全対策特別交付金	782	0.0	782	0.0	入湯税	3,657	0.4	-						
分担金・負担金	3,354	0.1	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	47,208	0.7	17,181	0.5	都市計画税	-	-	-						
手数料	3,626	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	369,660	5.8	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	368,236	5.8	-	-	合計	903,059	100.0	86,899						
財産収入	38,146	0.6	12,822	0.4										
寄附金	10,836	0.2	-	-										
繰入金	503,742	7.9	-	-										
繰越金	276,673	4.3	-	-										
諸収入	69,833	1.1	187	0.0										
地方債	946,700	14.8	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	146,000	2.3	-	-										
歳入合計	6,381,533	100.0	3,438,538	100.0										

区分	平成28年度	平成27年度
徴収率 現・計	99.7	99.1
(%) 年	99.8	99.8
	99.7	98.9
	99.9	99.2
	100.0	100.0
	99.8	99.0

区分	平成28年度	平成27年度
合計	667,307	280
下水道	202,232	-51,714
簡易水道	61,975	685
介護サービス	23,421	1,064
上水道	-	84
国民健康保険	130,190	99
その他	249,489	319

区分	平成28年度	平成27年度
合計	1,511,494	1,290,709
人件費	837,799	789,315
うち職員給	494,598	452,385
扶助費	209,561	41,001
公債費	464,134	460,393
元利償還金	463,581	459,840
うち元金	433,515	430,302
うち利子	30,066	29,538
一時借入金利子	553	553
その他の経費	2,921,343	2,335,304
物件費	963,512	723,394
維持補修費	269,753	263,574
補助費等	763,744	580,546
うち一部事務組合負担金	293,200	286,800
繰出金	667,307	555,789
積立金	224,027	212,001
投資・出資金・貸付金	33,000	-
前年度繰上充用金	-	-
投資的経費計	1,743,481	530,191
うち人件費	32,647	32,647
普通建設事業費	1,588,548	504,225
うち補助	250,350	66,346
うち単独	1,336,398	437,679
災害復旧事業費	154,933	25,966
失業対策事業費	-	-
歳出合計	6,176,318	4,156,204

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

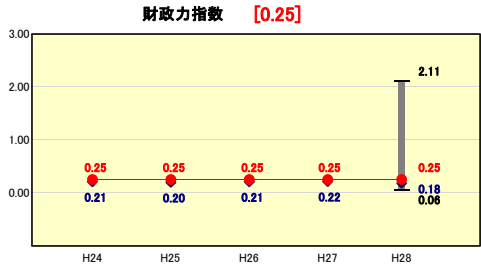
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	4,512	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,505	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	747.56	km ²	実質公債費比率	3.1	%
歳入総額	6,381,533	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,176,318	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	144,453	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	3,473,923	千円			
地方債現在高	4,884,572	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

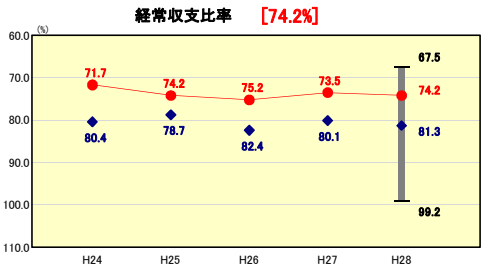
財政力



類似団体内順位 11/52 全国平均 0.50 福島県平均 0.46

財政力指数の分析欄
 水力発電施設の固定資産税収入があることから、0.25と類似団体内平均値を0.07ポイント上回っている。固定資産税収入は大規模償却資産が主であり、償却の進展により税収が年々減少していくため、税の徴収強化や家屋全棟評価の実施等により、更なる歳入の確保に努める。

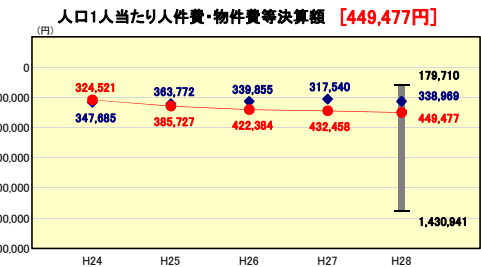
財政構造の弾力性



類似団体内順位 7/52 全国平均 92.5 福島県平均 87.5

経常収支比率の分析欄
 74.2%と類似団体平均値の81.3%を7.1ポイント下回っている。これは、地方債の繰上償還等により公債費の削減を行っていること等によるものであり、引き続き行政改革に取り組み、人件費の抑制や義務的経費の削減に努めるとともに、施設の再配置・長寿命化改修を進め、コスト低減を図っていく。

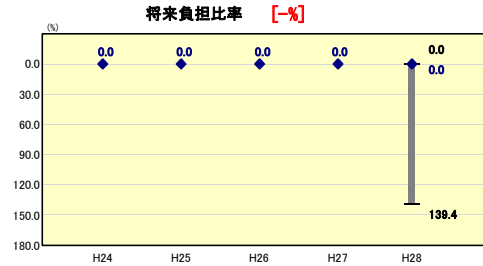
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 38/52 全国平均 123,135 福島県平均 260,803

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均値338,969円を上回る449,477円となっている。依然として高水準となっているのは、本町が広大な面積を有しており、各種施設が分散しているためであるため、今後とも人件費の低減や施設の再配置・管理の委託化を進め、コスト低減を図っていく。

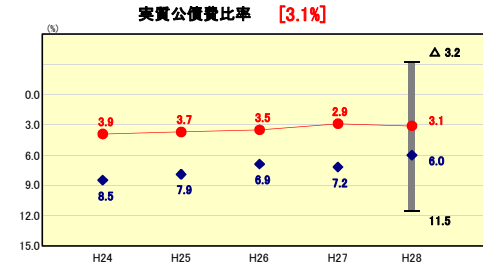
将来負担の状況



類似団体内順位 1/52 全国平均 34.5 福島県平均 0.0

将来負担比率の分析欄
 将来負担軽減に向けた繰上償還の実施や充当可能基金への積立を行い、将来負担比率が算定されないこととなった。今後は大規模な町有施設改修が計画されているため、高利率地方債の積極的な繰上償還や充当可能基金の確保等、将来負担の軽減に努める。

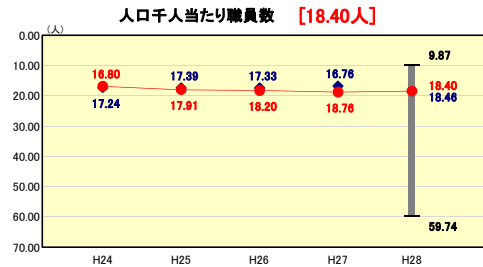
公債費負担の状況



類似団体内順位 10/52 全国平均 6.9 福島県平均 7.1

実質公債費比率の分析欄
 地方債について、繰上償還等により公債費の削減を行っていること等により、類似団体平均値6.0%を2.9ポイント下回る3.1%となった。今後は、大規模な施設整備を計画しているため、優良債と基金の活用を図り、負担の抑制に一層努めていく。

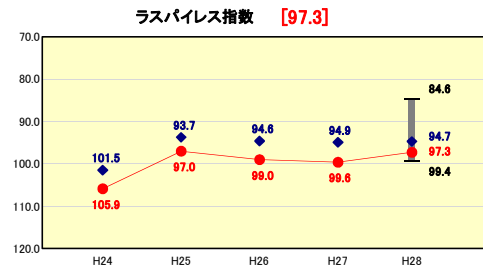
定員管理の状況



類似団体内順位 27/52 全国平均 7.90 福島県平均 7.77

人口千人当たり職員数の分析欄
 面積が広大なことから、振興センターや保育所、小学校が旧村単位にあり、診療所も直営で行なっているため、18.40人と全国及び県平均を上回っている。今後とも退職者の補充調整や指定管理制度の活用、施設の再配置、民間委託等の推進により職員数の適正化を図り、人員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 39/52 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均値94.7に対し2.6ポイント上回る97.3となっている。これは経験年数階層内職員分布の変動によるものが主であり、今後とも給与体系の適正化に努めなければならない。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

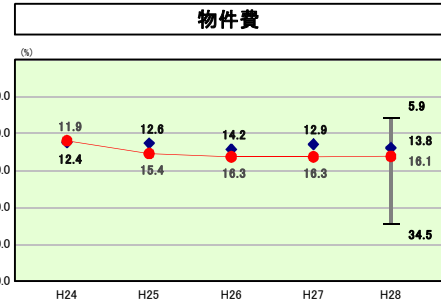
福島県只見町

経常収支比率の分析

人口	4,512人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,505人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	747.56km ²		実質公債費比率	3.1%
歳入総額	6,381,533千円		将来負担比率	-%
歳出総額	6,176,318千円			
実質収支	144,453千円		市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1
標準財政規模	3,473,923千円		(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1
地方債現在高	4,884,572千円			

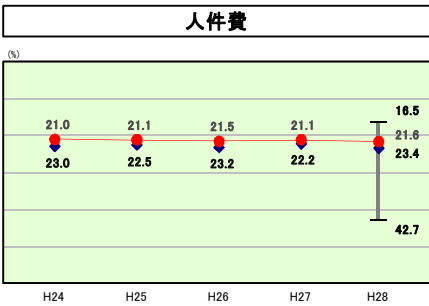
● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



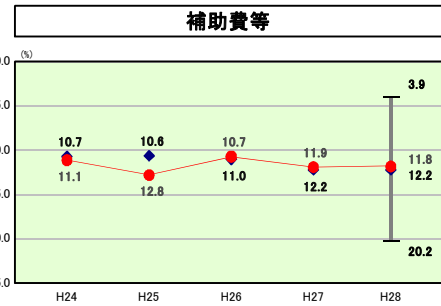
類似団体内順位 30/52 全国平均 14.8 福島県平均 15.8

物件費の分析欄
物件費については、概ね類似団体平均と同等の数値となっているが、25年度において2つの事業会計を普通会計に移行したことにより、類似団体平均を上回る状況となっている。指定管理者制度等による民間委託化を推進している影響である。



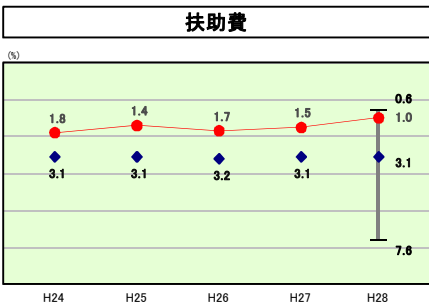
類似団体内順位 16/52 全国平均 23.7 福島県平均 23.0

人件費の分析欄
人件費は21.6%となっており、類似団体平均の23.4%に比べて若干低い水準となっている。当町は直営施設数が多く、職員数も多くなりながら傾向にあるため、今後とも人件費の低減や施設の再配置・管理の委託化を進め、コスト低減を図っていく。



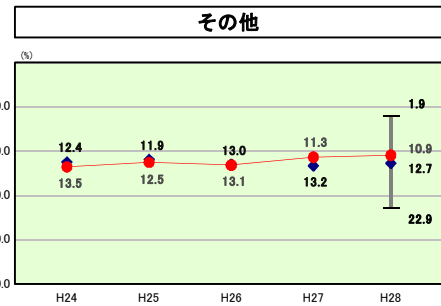
類似団体内順位 27/52 全国平均 10.4 福島県平均 11.5

補助費等の分析欄
補助費等その他に係る経費については類似団体と同等の数値となっており、今後も補助金交付の妥当性等を検証し、適宜見直し等を行う方針である。



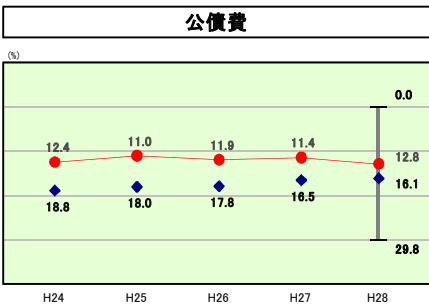
類似団体内順位 5/52 全国平均 12.4 福島県平均 7.8

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は1.0%と類似団体平均3.1%を下回っているが、年々増加傾向にあり、今後も抑制に努めるものとする。



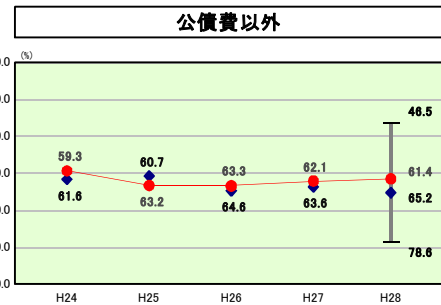
類似団体内順位 18/52 全国平均 13.5 福島県平均 14.1

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は類似団体平均と同等の数値で推移しているが、特別会計への繰出金の増減が大きく影響する。これまでに整備してきた農業集落排水施設や簡易水道施設の老朽化が進むことにより維持管理経費・公債費償還等が増加していく傾向にある。独立採算の原則に立ち適切な料金設定を行い、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 17/52 全国平均 17.7 福島県平均 15.3

公債費の分析欄
地方債については、類似団体平均値16.1%を3.3ポイント下回る12.8%となった。今後は、大規模な施設整備を計画しているため、優良債と基金の活用を図り、負担の抑制に努める。



類似団体内順位 7/52 全国平均 74.8 福島県平均 72.2

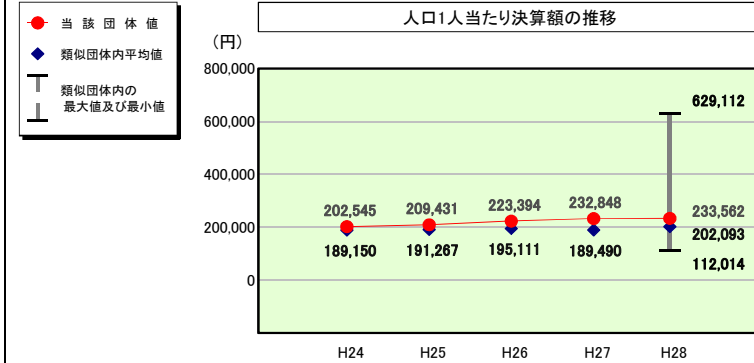
公債費以外の分析欄
公債費以外の経常経費については、0.7ポイント減となっている。今後も財政改革に取り組み、人件費の抑制や義務的経費の縮減に努めるとともに経常コストの削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

福島県只見町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

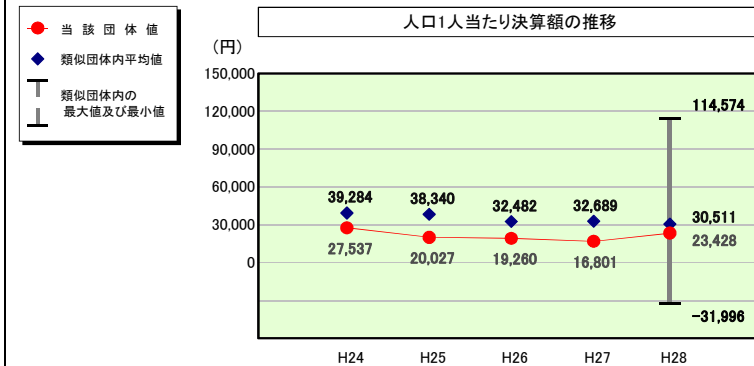
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	837,799	185,682	160,295	▲ 15.8
賃金 (物件費)	67,854	15,039	18,795	▲ 20.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	166,228	36,841	26,340	▲ 39.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,514	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	24,975	5,535	7,022	▲ 21.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	32,647	7,236	5,072	▲ 42.7
▲退職金	▲ 75,672	▲ 16,771	▲ 16,946	▲ 1.0
合計	1,053,831	233,562	202,093	15.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	18.40	18.46	▲ 0.06
ラสบाइレス指数	97.3	94.7	2.6

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

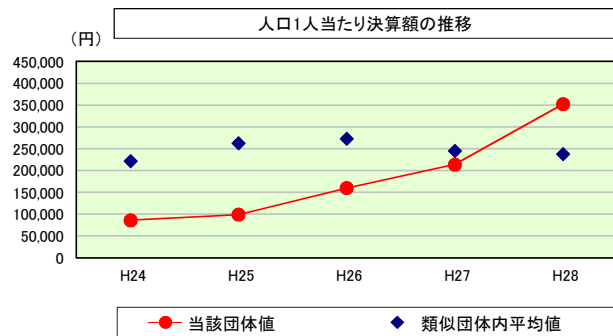


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	463,580	102,744	103,357	▲ 0.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	230,088	50,995	28,799	77.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	4,510	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,037	451	1,276	▲ 64.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	13	3	40	▲ 92.5
▲特定財源の額	▲ 3,741	▲ 829	▲ 3,340	▲ 75.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 586,270	▲ 129,936	▲ 104,131	24.8
合計	105,707	23,428	30,511	▲ 23.2

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	415,128	86,108	▲ 20.2	221,823	10.1	▲ 30.3
うち単独分	223,072	46,271	▲ 21.8	104,431	▲ 11.8	▲ 10.0
H25	474,898	98,916	14.9	263,041	18.6	▲ 3.7
うち単独分	341,806	71,195	53.9	103,171	▲ 1.2	55.1
H26	745,949	159,732	61.5	272,886	3.7	57.8
うち単独分	372,940	79,859	12.2	125,724	21.9	▲ 9.7
H27	980,316	213,809	33.9	245,039	▲ 10.2	44.1
うち単独分	728,947	158,985	99.1	108,922	▲ 13.4	112.5
H28	1,588,548	352,072	64.7	237,994	▲ 2.9	67.6
うち単独分	1,336,398	296,188	86.3	110,361	1.3	85.0
過去5年間平均	840,968	182,127	31.0	248,157	3.9	27.1
うち単独分	600,633	130,500	45.9	110,522	▲ 0.6	46.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

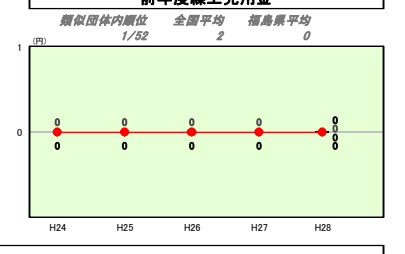
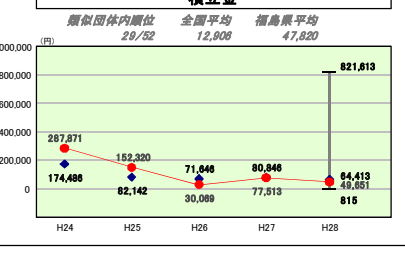
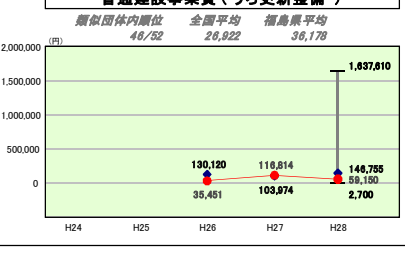
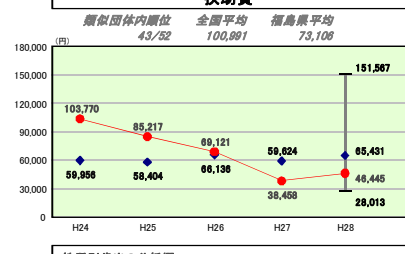
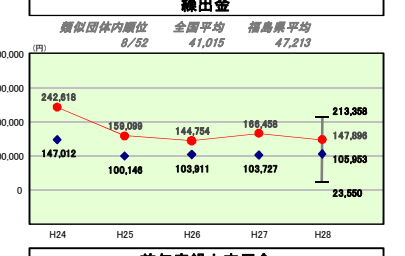
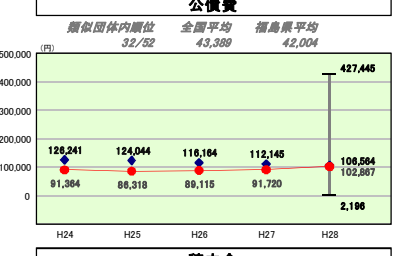
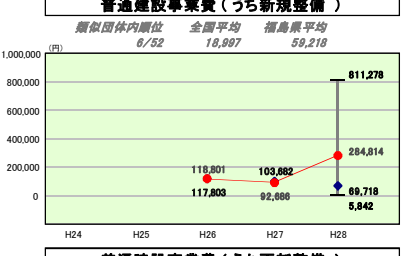
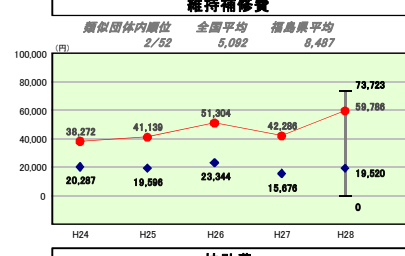
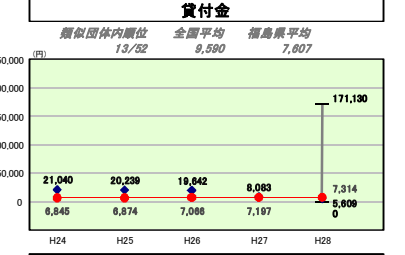
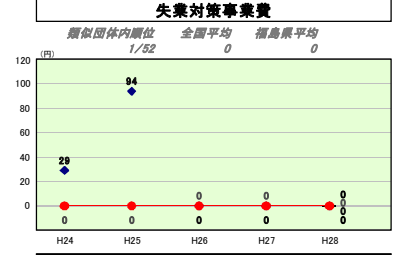
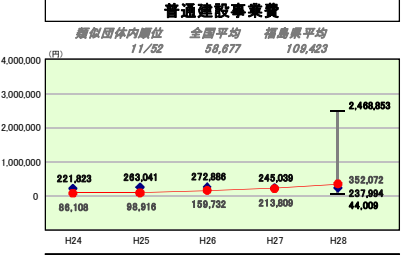
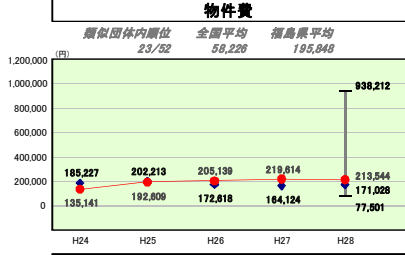
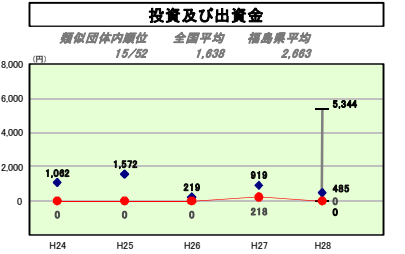
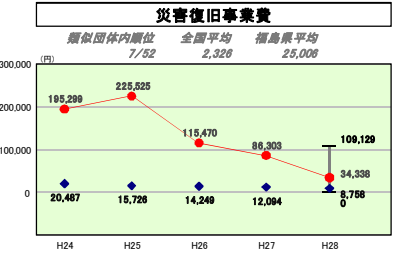
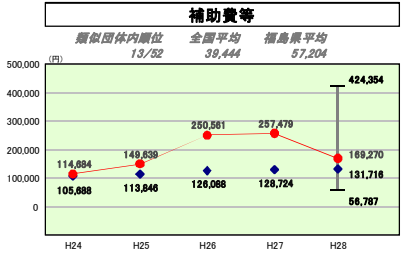
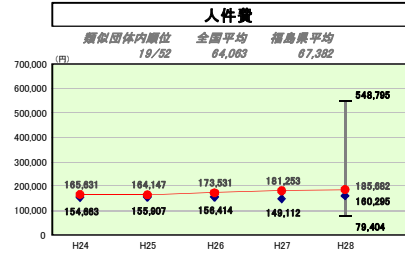
平成28年度

福島県只見町

人口	4,512人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,505人(H29.1.1現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	747.56km ²	実質公債費比率	3.1%
歳入総額	6,381,533千円	特別負担比率	-%
歳出総額	6,176,318千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1
実質収支	144,483千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1
標準財政規模	3,473,923千円		
地方債残高	4,894,572千円		

● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

- ・歳出決算総額は、住民一人当たり1,368,864円となっている。
- ・補助費等は、平成26年度から増嵩し平成27年度は住民一人当たり257,479円となっていたが、平成28年度は169,270円と減少に転じている。これは、あさくさホームの整備に係る補助金の支出が主な要因である。
- ・災害復旧費は、平成23年度の豪雨災害の復旧費が平成25年度をピークに年々減少しているが、平成29年度において再び豪雨被害があったため、平成29年度以降は増加の見込みである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

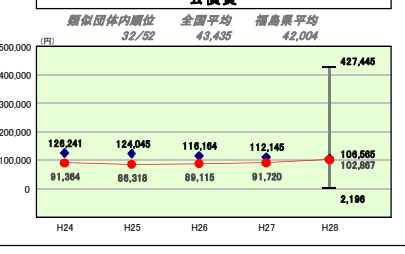
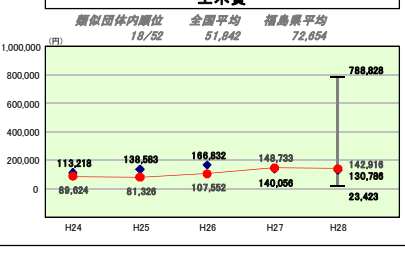
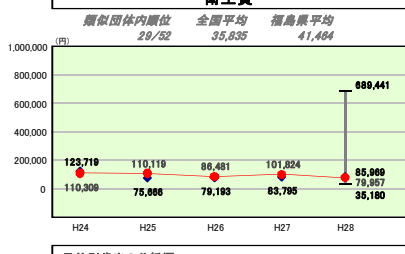
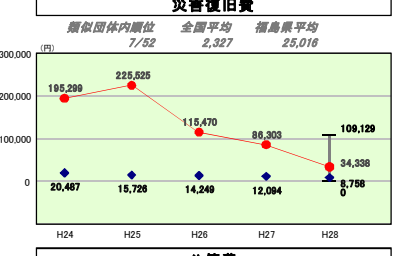
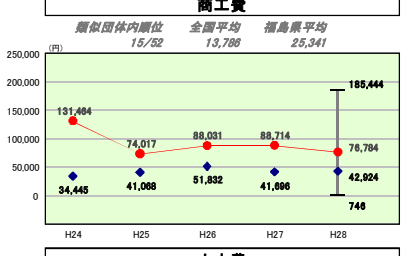
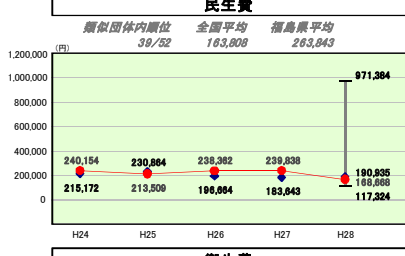
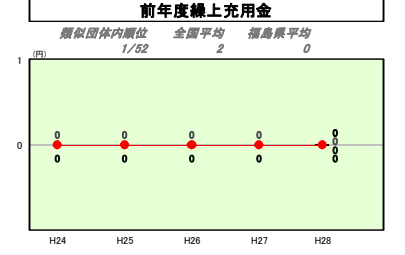
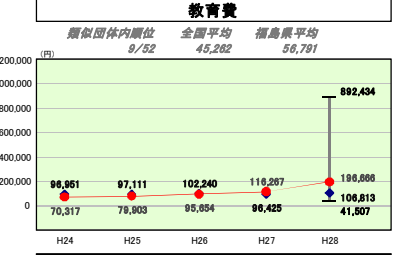
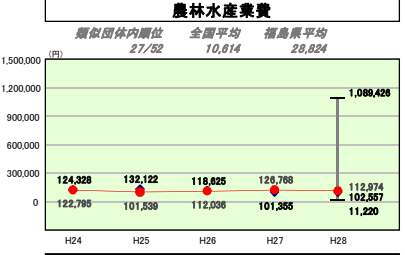
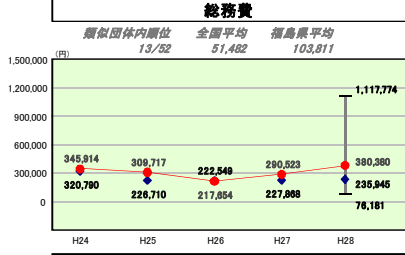
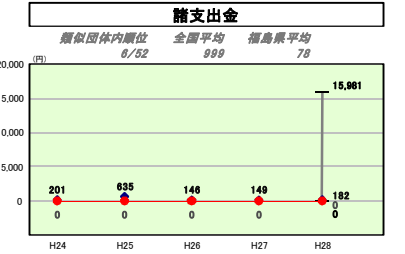
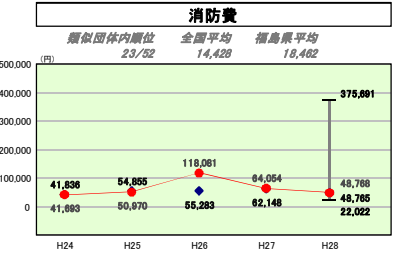
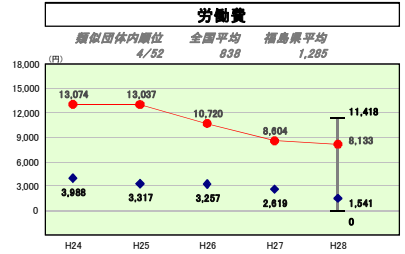
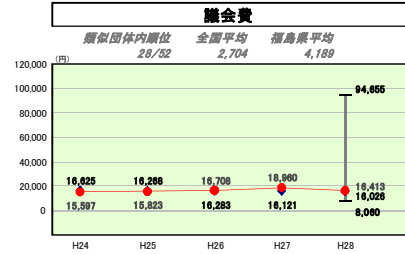
平成28年度

福島県只見町

人口	4,512	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,505	人(H29.1.1現在)	速報実質赤字比率	-	%
面積	747.56	km ²	実質公債負担比率	3.1	%
歳入総額	6,381,533	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
歳出総額	6,176,318	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
実質収支	144,433	千円			
標準財政規模	3,473,923	千円			
地方債残高	4,884,572	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

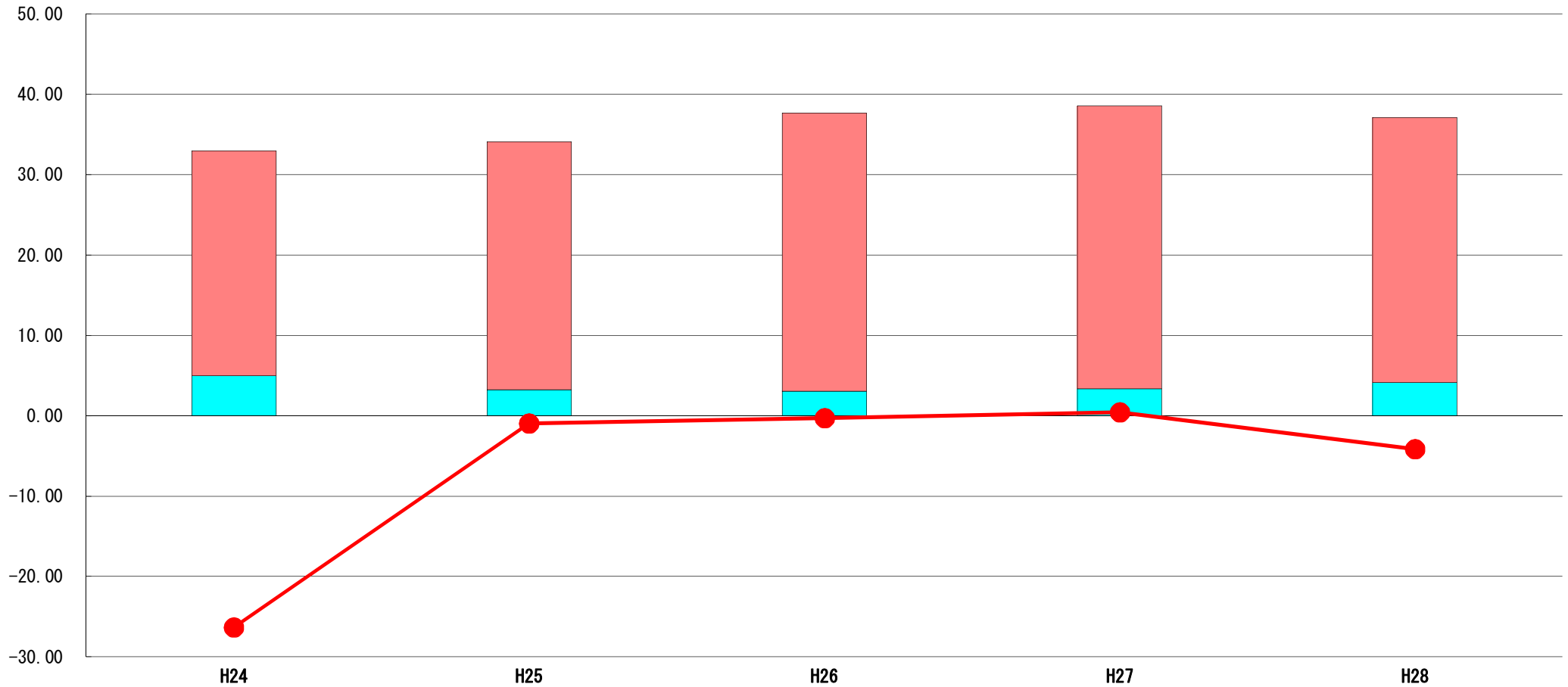
- ・総務費は、住民一人当たり380,380円となっている。類似団体平均に比べ高い水準にある。只見振興センター新築事業、地方創生加速化交付金事業など事業費が増加したことが主な要因である。
- ・民生費は、住民一人当たり168,668円となり、前年度比71,170円の減となっている。これは、あさくさホームの整備の完了し補助費等の減によるものである。
- ・教育費が住民一人当たり196,666円となっており、類似団体平均に比べ高い水準にある。平成27年度からの奥会津学習センター整備などの増のため普通建設事業費が増加したことが主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

福島県只見町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		27.99	30.86	34.58	35.21	32.95
 実質収支額		4.98	3.22	3.07	3.35	4.16
 実質単年度収支		▲ 26.35	▲ 0.97	▲ 0.26	0.41	▲ 4.13

分析欄

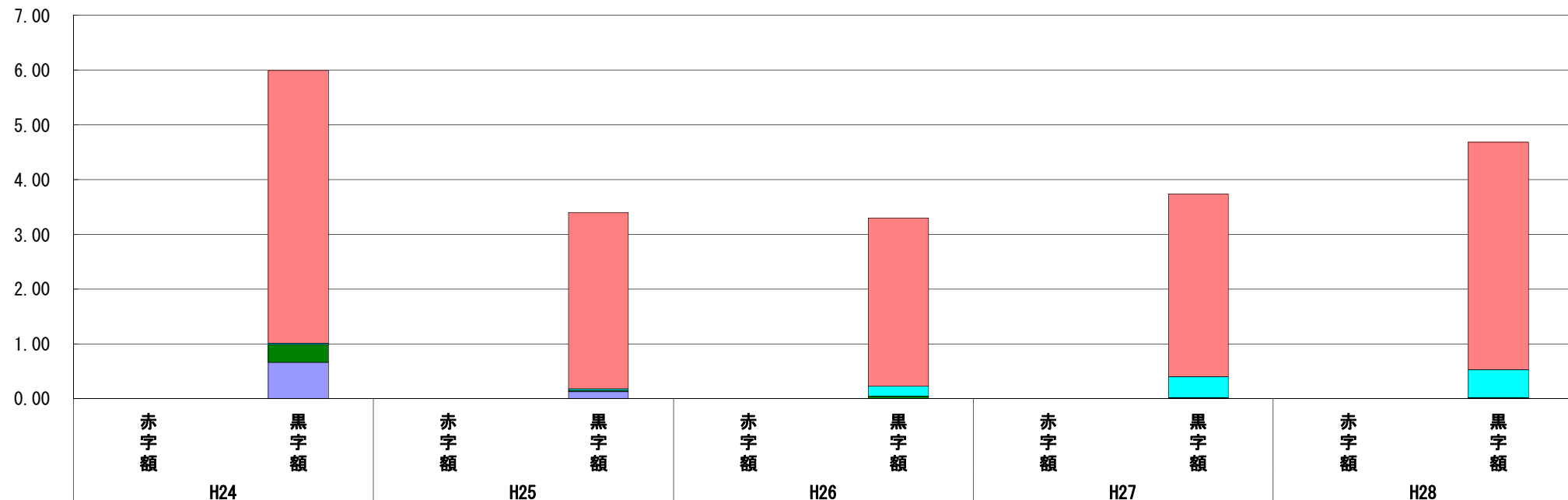
実質収支については、望ましいとされる標準財政規模の3～5%程度で推移している。また、財政調整基金については、決算剰余金など計画的な積立てにより、適正とされる標準財政規模の10%を大きく上回っている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

福島県只見町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		4.98	3.22	3.07	3.34	4.15
只見町介護保険事業特別会計		0.02	0.03	0.19	0.38	0.51
只見町国民健康保険施設特別会計		0.33	0.02	0.04	0.01	0.02
只見町国民健康保険事業特別会計		0.66	0.13	0.00	0.00	0.00
只見町簡易水道特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
只見町集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
只見町後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
只見町観光施設事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

おおむね黒字で推移しており、一般会計以外の特別会計は大きな変動なく推移している。一般会計については、年度によって増減はしているものの、ここ数年は地方交付税が一定水準で推移しており黒字を維持している。

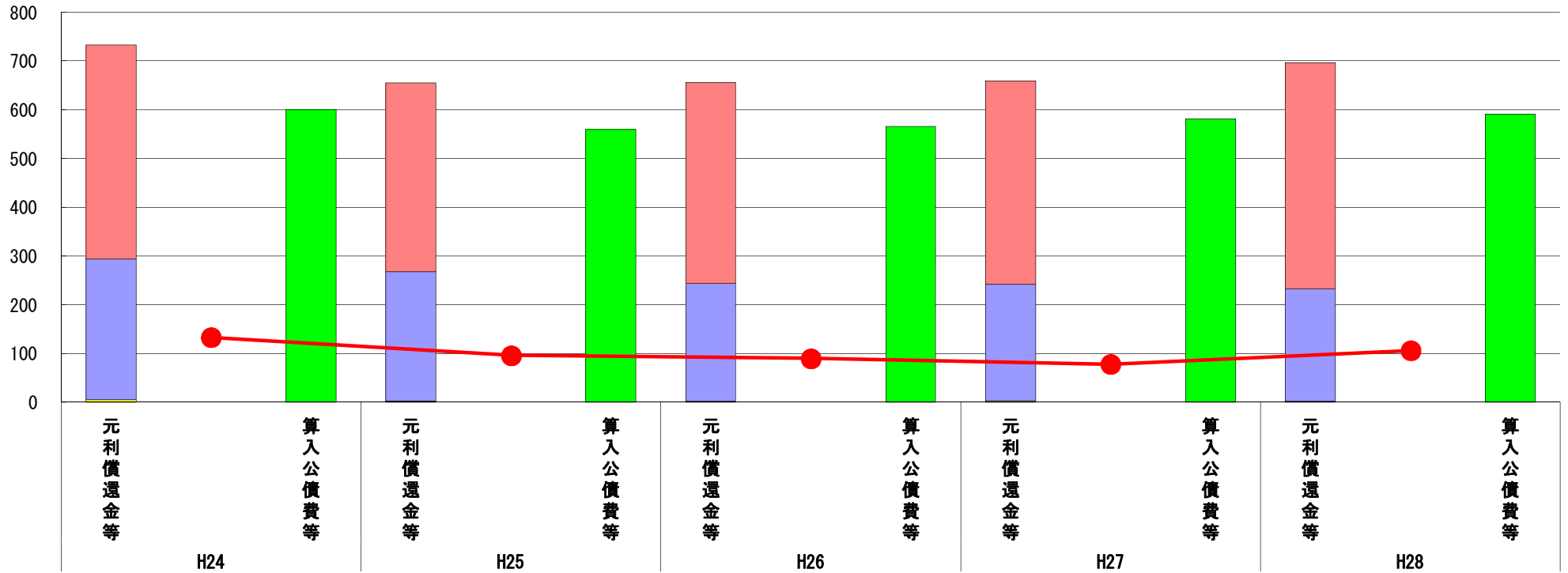
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福島県只見町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金		439	387	412	417	464
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		289	266	242	239	230
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		5	2	2	3	2
	一時借入金の利子		0	-	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		600	559	566	581	590
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		133	96	90	78	106

分析欄

平成28年度は投資的事業の増により元利償還金等が増加している。今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

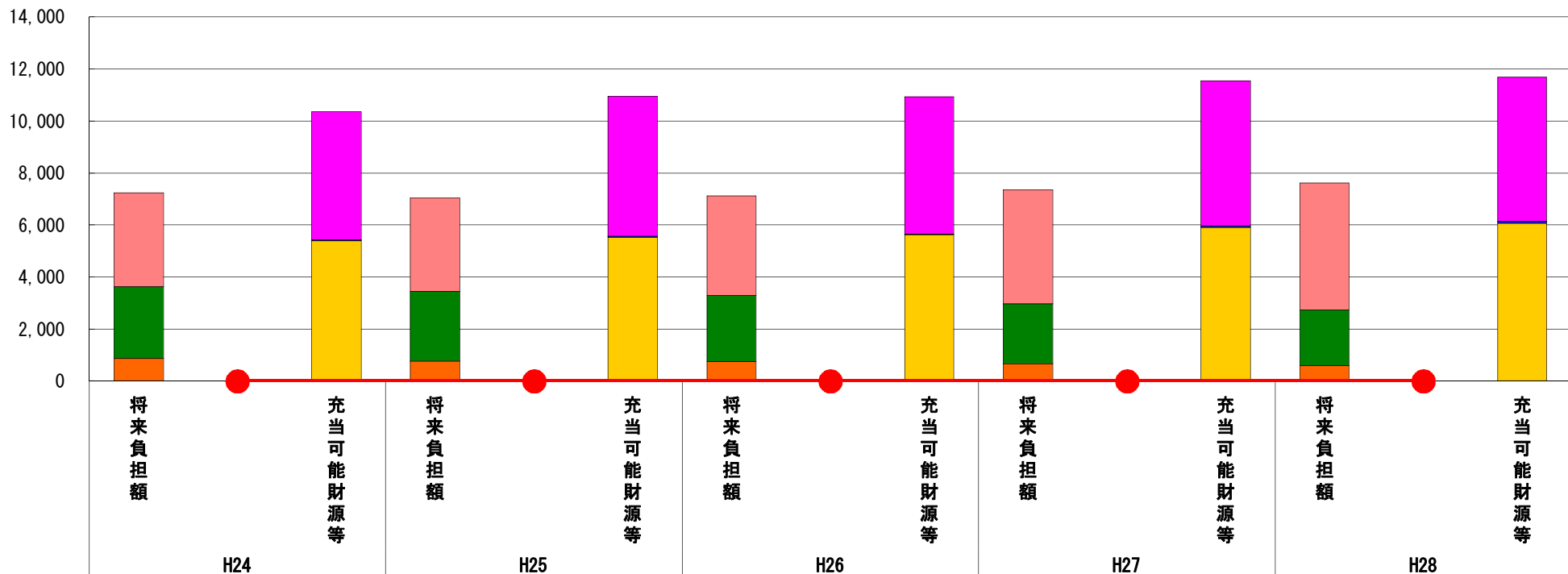
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福島県只見町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,609	3,602	3,826	4,371	4,885
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,771	2,684	2,550	2,313	2,127
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		858	756	739	664	594
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		4,927	5,374	5,279	5,593	5,534
	充当可能特定歳入		36	33	30	59	80
	基準財政需要額算入見込額		5,389	5,533	5,620	5,898	6,068
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 3,113	▲ 3,897	▲ 3,814	▲ 4,201	▲ 4,076

分析欄

只見振興センターの新築、奥会津学習センターの増設により一般会計等に係る地方債の現在高は増加している。過疎対策事業債等の優良債の活用を図り、負担の抑制に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

福島県只見町

人口	4,512	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,506	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	747.56	km ²	実質公債費比率	3.1	%
歳入総額	6,381,533	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,176,318	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	144,453	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	3,473,923	千円			
地方債現在高	4,884,572	千円			

◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 57.8</p> <p>福島県平均 49.5</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>算出式精査中のため、出力対象外</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p>
--	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

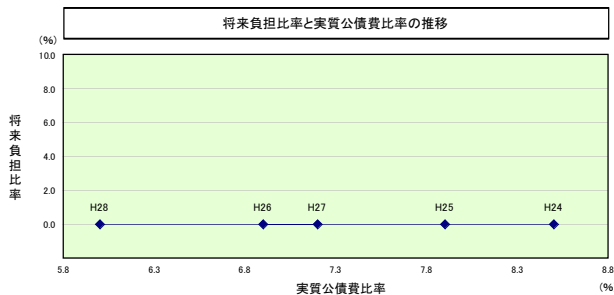
固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

地方債について、大規模事業の償還終了等に伴い、類似団体平均値6.0%を2.9ポイント下回る3.1%となった。今後は、大規模な施設整備を計画しているため、優良債と基金の活用を図り、負担の抑制に一層努めていく。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	3.9	3.7	3.5	2.9	3.1
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	8.5	7.9	6.9	7.2	6.0

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

福島県只見町

人口	4,512	人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,505	人 (H28.1.1現在)	過剰実質赤字比率	-	%
養老	747.56	千円	実質公債費比率	3.1	%
歳入総額	6,381,533	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,176,318	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	144,453	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	3,479,923	千円			
地方債残高	4,884,572	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

福島県只見町

人口	4,512	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	4,505	人(H28.1.1現在)	過剰実収比率	-	%
養老費	747,56	千円	実収公費比率	3.1	%
歳入総額	6,381,533	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,176,318	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実収収支	144,453	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	3,479,923	千円			
地方債残高	4,884,572	千円			

※平成20年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄